

都市消防委員会  
説明資料

令和6年3月14日

消防局

# 目 次

	頁
1 女性消防官について	1
(1) 主な政令指定都市等における女性消防官の状況	1
(2) 人数の推移	2
(3) 交替制勤務に従事する女性消防官の執務環境が未整備である消防署の 改修検討の開始年度	3
2 消防音楽隊の演奏実績について	3
3 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の実施結果に ついて	4
4 防火管理講習等の実施状況について	5
5 危険物施設を保有する事業所に対する立入検査の実施状況について	6
6 救急出動について	6
(1) 年間出動件数及び1当務における1隊あたりの平均出動件数	6
(2) 1当務における1隊あたりの救急出動時間及び出動件数	7
7 起震車の運用状況について	7
8 指令管制システム更新に係る主な新機能について	8

# 1 女性消防官について

## (1) 主な政令指定都市等における女性消防官の状況

区 分	平成 2 8 年 度		令 和 5 年 度	
	消 防 官 (人)	女性消防官 (人)	消 防 官 (人)	女性消防官 (人)
名 古 屋 (平成10年度)	2, 3 2 0	4 6 (2. 0%)	2, 3 7 1	7 3 (3. 1%)
横 浜 (昭和44年度)	3, 6 5 6	1 2 6 (3. 4%)	3, 8 4 9	1 7 4 (4. 5%)
京 都 (平成5年度)	1, 7 6 8	6 7 (3. 8%)	1, 6 3 6	8 2 (5. 0%)
大 阪 (平成7年度)	3, 4 5 4	1 1 3 (3. 3%)	3, 5 3 1	1 6 3 (4. 6%)
神 戸 (平成9年度)	1, 4 3 2	5 4 (3. 8%)	1, 5 9 4	7 0 (4. 4%)
東京消防庁 (昭和47年度)	1 7, 7 9 8	9 7 7 (5. 5%)	1 8, 2 7 1	1, 1 5 0 (6. 3%)

注1 各年度とも4月1日現在の数値を示す。

2 区分欄の( )内の年度は、女性消防官の採用の開始年度を示す。

3 女性消防官欄の( )内の数値は、消防官の総数に対する割合を示す。

(2) 人数の推移

区 分	人 数 (人)
平成 10 年度	4
平成 11 年度	7
平成 12 年度	12
平成 13 年度	16
平成 14 年度	20
平成 15 年度	23
平成 16 年度	26
平成 17 年度	28
平成 18 年度	29
平成 19 年度	30
平成 20 年度	32
平成 21 年度	34
平成 22 年度	37
平成 23 年度	40
平成 24 年度	41
平成 25 年度	43
平成 26 年度	46
平成 27 年度	46
平成 28 年度	46
平成 29 年度	49
平成 30 年度	53
令和 元 年度	51
令和 2 年度	52
令和 3 年度	62
令和 4 年度	71
令和 5 年度	73

注 各年度とも4月1日現在の数値を示す。

(3) 交替制勤務に従事する女性消防官の執務環境が未整備である消防署の改修検討の開始年度

区 分	個別施設計画における改修検討の開始年度
中 川 消 防 署	令 和 6 年 度
南 消 防 署	令 和 7 年 度
名 東 消 防 署	令 和 8 年 度
天 白 消 防 署	令 和 8 年 度
北 消 防 署	令 和 10 年 度
港 消 防 署	令 和 11 年 度

2 消防音楽隊の演奏実績について

区 分	演 奏 回 数 (回)
令 和 3 年 度	62 (55)
令 和 4 年 度	170 (147)
令 和 5 年 度	188 (170)

注1 ( ) 内の数値は、カラーガード隊の演技が伴うものを内数で示す。

2 令和5年度は、令和6年2月29日現在の数値を示す。

### 3 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の実施結果について

区分	対象世帯数 (世帯)	回答世帯数 (世帯)	防災用品配付前における 寝室の家具転倒防止対策 実施率 (A) (%)	防災用品配付後における 寝室の家具転倒防止対策 実施率 (B) (%)	実施率の差 (B-A)
令和元年度	52,099	28,855 (55.4%)	61.1	85.3	24.2
令和2年度	—	—	—	—	—
令和3年度	216,410	114,854 (53.1%)	73.6	90.0	16.4
令和4年度	294,932	152,806 (51.8%)	75.8	90.0	14.2
令和5年度	299,355	143,499 (47.9%)	78.8	91.1	12.3
合計	862,796	440,014 (51.0%)	75.3	90.0	14.7

注1 対象世帯数は、各年度とも4月1日現在の数値を示す。

2 令和5年度の対象世帯数を除く各欄は、令和6年1月31日現在の数値を示す。

3 回答世帯数欄の( )内の数値は、対象世帯数に対する割合を示す。

4 寝室の家具転倒防止対策実施率は、回答世帯数に対する割合を示す。

5 防災用品配付後における寝室の家具転倒防止対策実施率は、対策を実施する意向がある世帯を含めた割合を示す。

#### 4 防火管理講習等の実施状況について

区 分	令 和 4 年 中		令 和 5 年 中	
	実施回数 (回)	受講人数 (人)	実施回数 (回)	受講人数 (人)
甲種防火管理新規講習	11	2,919	13	3,075
乙種防火管理講習	7	916	8	1,059
防災管理新規講習	3	323	3	275
甲種防火管理新規講習 及び防災管理新規講習 を併せて実施する講習	8	1,798	9	1,902
甲種防火管理再講習	11	499	11	524
防災管理再講習	3	58	3	54
甲種防火管理再講習 及び防災管理再講習 を併せて実施する講習	4	515	4	547
合 計	47	7,028	51	7,436

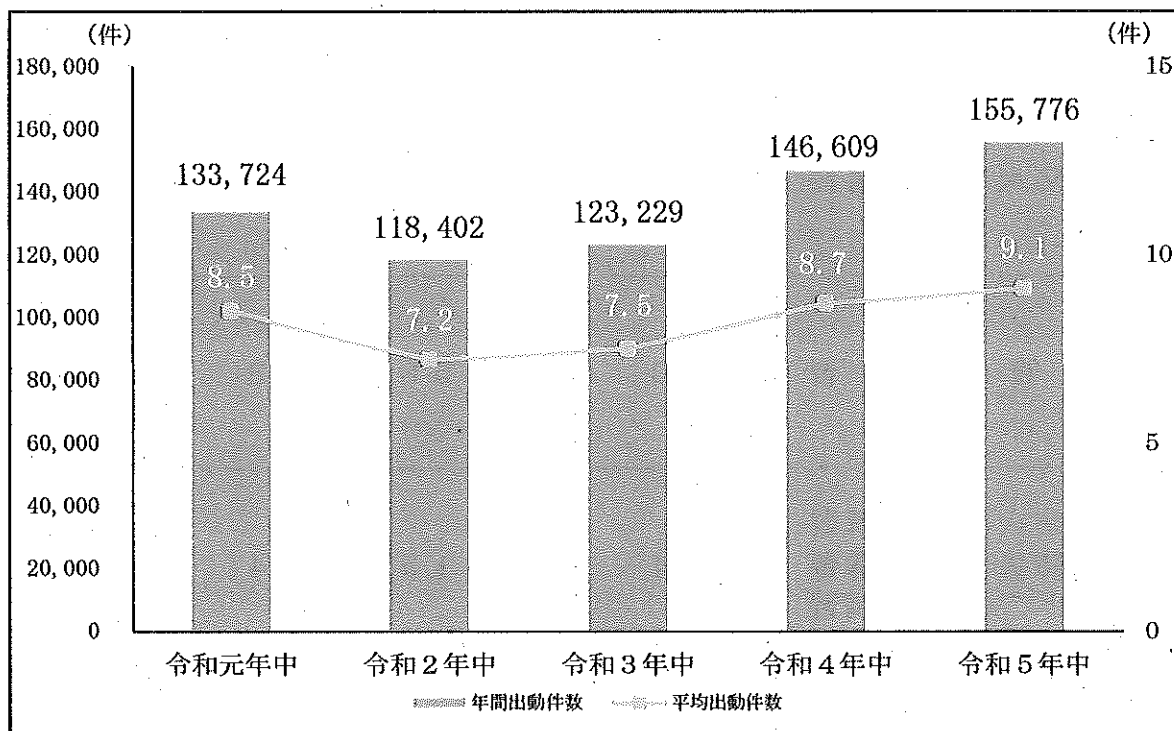
## 5 危険物施設を保有する事業所に対する立入検査の実施状況について

区 分	事業所数	立入検査実施事業所数	危険物施設数	立入検査実施危険物施設数
	(事業所)	(事業所)		(施設)
令和4年中	1,588	713	4,167	2,347
令和5年中	1,557	700	4,119	2,539

注 事業所数及び危険物施設数は、各年とも1月1日現在の数値を示す。

## 6 救急出動について

### (1) 年間出動件数及び1当務における1隊あたりの平均出動件数



注 令和元年中の数値は、平成31年1月1日から令和元年12月31日までのもを示す。



(2) 1当務における1隊あたりの救急出動時間及び出動件数

区 分	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中	令和5年中
平均出動時間	7時間34分	6時間33分	7時間 1分	8時間34分	8時間48分
最長出動時間	16時間17分	18時間 9分	16時間16分	19時間30分	18時間48分
最多出動件数	19件	18件	20件	23件	21件

注 令和元年中の数値は、平成31年1月1日から令和元年12月31日までのものを示す。

7 起震車の運用状況について

令和5年度

区 分	運 用 回 数 (回)	体 験 人 数 (人)
平 日	42	4,398
休 日	76	12,058
合 計	118	16,456

注1 表中の数値は、令和6年2月29日現在の数値を示す。

2 休日とは、名古屋市の休日を定める条例に規定する日をいう。

## 8 指令管制システム更新に係る主な新機能について

区 分	内 容
指令台数の充実	大規模災害時の119番通報への対応を強化するため、平常時は13台で運用する指令台を、最大32台まで拡張可能とする。
リモート指令の導入	防災指令センターでの119番通報への対応が不能になる場合の対応として、別拠点からでも指令操作を可能とする。
信頼性・安全性の向上	ネットワーク障害が発生した際のシステムの信頼性や安全性を向上させるため、広域のネットワークに音声データや指令データ等の情報の伝達機能をそれぞれ2重に持たせる。
データのバックアップの体制強化	大規模災害時のデータ消失を防止するため、遠隔地でデータのバックアップを行う。
現場活動隊員への支援強化	災害現場で活動する隊員に対して危険情報を伝達するため、衛星通信を用いた災害・危機管理通報サービスを活用する。